

個別注記表

平成30年 8月 1日から

令和 1年 7月31日まで

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

但し、株式の実質価額が著しく下落したため、過年度において相当の減額を行っております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2)長期前払費用

期間均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額のほか、個別に債権の回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

(2)賞与引当金

賞与支給対象従業員が存在しないため、計上いたしませんでした。

(3)退職給付引当金

退職金支給対象従業員が存在しないため、計上いたしませんでした。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 会計方針の変更に関する注記

1. 会計方針の変更

該当なし

IV. 表示方法の変更に関する注記

1. 表示方法の変更

該当なし

V. 誤謬の訂正に関する注記

1. 誤謬の訂正

該当なし

VI. 貸借対照表等に関する注記

1. 担保提供資産等

(1)担保提供資産

1)建物

29,581,354円

2)土地

267,993,396円

(2)担保付債務

1)長期借入金

274,777,000円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

4,364,481円

3. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

| | |
|-----------|-------------|
| (1)短期金銭債権 | 258,421円 |
| (2)長期金銭債権 | 39,934,181円 |
| (3)短期金銭債務 | 32,400円 |
| (4)長期金銭債務 | 56,247,400円 |

4. 取締役等に対する金銭債務

660,000円

5. リース投資資産の内訳

| | |
|----------|----------|
| リース料債権部分 | 270,864円 |
| 見積残存価額部分 | 0円 |
| 受取利息相当額 | △12,443円 |
| リース投資資産 | 258,421円 |

6. リース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

| | |
|--------------|----------|
| 1年以内回収予定額 | 171,072円 |
| 1年超2年以内回収予定額 | 99,792円 |
| 2年超3年以内回収予定額 | 0円 |
| 3年超4年以内回収予定額 | 0円 |
| 4年超5年以内回収予定額 | 0円 |

7. 関係会社株式

過年度において、関係会社株式2,700,000円は、株式の実質価額が著しく下落したため、相当の減額を行い、評価額を0円としております。

VII. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

| | |
|---------------|-------------|
| (1)営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 35,320,324円 |
| その他の営業取引高 | 380,948円 |
| (2)営業取引以外の取引高 | 1,348,269円 |

VIII. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

30,000株

IX. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社取引

(1)関連当事者の性格及び属性

性 格 子会社

属 性 当社が議決権の過半数を所有している会社

(2)関連当事者の名称及び議決権等の所有割合

名 称 株式会社国書刊行会エナジー

議決権 70%直接所有

(3)関連当事者との関係

資金の貸付、役員の内兼任

(4)取引の内容

資金の貸付、受取利息

(5)取引の種類別の取引高

| | |
|---------------|-------------|
| 1)長期貸付金勘定期首残高 | 39,934,181円 |
| 資金の貸付 | 0円 |
| 資金の回収 | 0円 |
| 長期貸付金勘定期末残高 | 39,934,181円 |
| 2)貸付金受取利息 | 693,562円 |

(6)取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1)取引金額には消費税は含まれておりません。
- 2)資金の貸付については、当社の資金調達金利を勘案して利率を決定しており、貸付期間は4年間です。
なお、担保の受入れはありません。

2. 関連会社取引

(1)関連当事者の性格及び属性

- 性 格 役員及び個人主要株主等
属 性 当社主要株主（個人）及びその近親者が議決権の49.21%を所有している会社

(2)関連当事者の名称及び議決権等の所有割合

- 名 称 株式会社国書刊行会
議決権 なし

(3)関連当事者との関係

資金の借入、役員の兼任、不動産賃貸、編集企画請負、機器リース、経理・給与・社保事務委託、金融機関借入に対する連帯保証

(4)取引の内容

資金の借入、借入利息支払、家賃収入、編集企画請負収入、リース料収入、経理・給与・社保事務委託費支払

(5)取引の種類別の取引高

| | |
|--------------------|-------------|
| 1)リース投資資産勘定期首残高 | 410,097円 |
| リース投資資産の回収 | 151,676円 |
| リース投資資産勘定期末残高 | 258,421円 |
| 2)長期借入金勘定期首残高 | 40,000,000円 |
| 資金の借入 | 0円 |
| 資金の返済 | 0円 |
| 長期借入金勘定期末残高 | 40,000,000円 |
| 3)借入金支払利息 | 654,707円 |
| 4)家賃収入、編集プロダクション収入 | 35,300,928円 |
| 5)経理・給与・社保事務委託費 | 360,000円 |
| 6)その他 | 40,344円 |

(6)取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1)取引金額には消費税は含まれておりません。
- 2)資金の借入については、株式会社国書刊行会の資金調達金利を勘案して利率を決定しており、借入期間は4年間です。
なお、担保の提供はありません。
- 3)当社が有する株式会社東日本銀行からの借入に対しての連帯保証については、保証手数料の提供はありません。
- 4)家賃収入の価格、その他取引条件については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

X. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、1,425.85円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、408.63円であります。